

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 その他有価証券 市場価値のない株式等以外のものは決算日の市場価格等に基づく時価法（市場価格のない株式等は移動平均法による原価法）
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
 商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産 定額法
 なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 建物 7～39 年、構築物 7～20 年、機械装置 9～17 年、器具備品 5～15 年
 無形固定資産 定額法
 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
 長期前払費用 定額法
- (4) 引当金の計上基準
 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるために来期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。
 ポイント引当金 組合員に付与した供給に起因しないポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。
 退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の時価額に基づき計算した金額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。
- (5) 収益および費用の計上基準
 ①主要な事業における組合員との契約に基づく主な義務の内容
 供給高は、組合員への商品またはサービスの提供が履行義務となります。
 利用事業収入は、組合員へのホームサービスの斡旋が履行義務となります。
 福祉事業収入は、各種介護サービスや福祉用具等の提供が履行義務となります。
 ②①の義務に係る収益を認識する通常の時点
 供給高は、組合員に対する商品またはサービスの引渡時点で組合員が当該商品またはサービスに対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断できることから、主として当該商品またはサービスの引渡時点で収益を認識しています。
 利用事業収入は、サービスの提供に応じて履行義務が充足されると判断できることから、サービスの提供に応じて収益を認識しています。
 福祉事業収入は、各種介護サービスについては継続的に役務を提供しており、履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断できることから、サービスの提供に応じて収益を認識しています。
- (6) 貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針等および注記事項、附属明細書の金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供されている資産

①担保に供している資産

土地	224,607 千円
計	224,607 千円

当該担保に供している資産は、当座借越契約に対するものでありますが、当期末において当座

借越残高はありません。

②店舗プリペイドカード（ほぺたんカード）の導入にともない、資金決済に関する法律に基づく発行保証金として、差入保証金のうち 75,000 千円を供託しています。

(2) 保証債務等

日本生活協同組合連合会（コープデリ生活協同組合連合会への仕入債務）

日本生活協同組合連合会 2,761,931 千円

(3) 役員に対する金銭債権または金銭債務

①理事に対する金銭債権または金銭債務

なし

②監事に対する金銭債権または金銭債務

なし

3. 損益計算書に関する注記

(1) 特別損益

①保険金収入の主な内容は、次のとおりです。

太田センター地震被害復旧 4,553 千円

工事保険金

②固定資産除却損の主な内容は、次のとおりです。

車両リース除却簿価 871 千円

③震災による復旧費用の内容は、次のとおりです。

太田センター地震被害復旧 4,118 千円

工事費用

(2) 法人税等

法人税等には、法人税、地方法人税、住民税、特別法人事業税および事業税を計上しています。

(3) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、前事業年度の剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金 50,000 千円が含まれています。

4. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

正規職員（総合職）の退職の退職給付に備えるため、退職一時金制度、確定給付型企业年金制度（日生協企業年金基金第1制度および日生協企業年金基金第2制度）および確定拠出型企业年金制度を採用しています。

なお、正規職員（専任職）、福祉専門職員は退職一時金制度のみを採用しています。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	588,754 千円
退職給付費用	63,499 千円
退職給付の支払額	△ 49,009 千円
制度への拠出額	△ 17,808 千円
旧制度退職金の長期未払金への振替	△ 5,872 千円

退職給付引当金の期末残高 579,563 千円

②退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	977,576 千円
年金資産	△ 398,013 千円
退職給付引当金	579,563 千円

③退職給付に関連する損益

退職給付（勤務費用）	63,499 千円
他生協等への出向者の退職負担金	△ 7,464 千円
他生協の出向受け入れの退職分担金	445 千円
退職給付費用	56,479 千円

(3) 確定拠出年金制度について

確定拠出制度への要支給額は、12,473 千円です。

(4) 日生協企業年金基金第 1 制度について

正規職員（総合職）については厚生年金基金から移行した日生協企業年金基金第 1 制度に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しています。

当年度の日生協企業年金基金第 1 制度への掛金拠出額は 12,707 千円です。

なお、日生協企業年金基金第 1 制度の積立状況および当組合の掛金拠出割合は下記のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	47,695,782 千円（2025 年 3 月 20 日）
年金財政計算上の給付債務の額	34,777,008 千円（2024 年 3 月末日）
差引額	12,918,774 千円

② 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合 0.56%（2025 年 3 月現在）

③ 補足説明

給付債務の額は 2024 年 3 月末日時点、年金時価資産額は 2025 年 3 月 20 日時点に表示しているため 1 年のずれがあります。この差引額は、12,918,774 千円となっていますが、給付債務の額は 1 年分が追加されるため、差引額は減少します。

2024 年 3 月末時点の繰越剰余金は、12,569,270 千円で過去勤務債務残高はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産（固定資産）

減損損失	323,745 千円
減価償却超過額	207,570 千円
退職給付引当金	160,307 千円
資産除去債務	98,123 千円
契約負債	63,167 千円
賞与引当金	29,863 千円
未払事業税	9,686 千円
ポイント引当金	4,881 千円
その他	<u>68,166 千円</u>
合計	965,508 千円
評価性引当額	<u>△340,801 千円</u>
合計	624,707 千円

繰延税金負債（固定負債）

建物（資産除去債務相当）	41,865 千円
建設協力金（受取利息）	<u>8,552 千円</u>
合計	<u>50,417 千円</u>

繰延税金資産（固定資産）の純額	<u>574,289 千円</u>
-----------------	-------------------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.66%
（調整）	
住民税均等割	3.03%
その他	<u>△0.80%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.89%

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

必要な資金は主に事業活動によるキャッシュ・フローおよび組合員出資金で調達しています。資金運用については一時的な余裕資金を安全性の高い金融資産（定期預金）で運用しています。なお、投機的な取引は、生協法施行規則第 198 条にもとづき行っていません。

コープデリ連合会に対して長期貸付を行っております。

②金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

供給未収金に係る組合員の信用リスクは、組合員ごとの未収金管理を行い、リスクの低減を図っています。

関係団体等出資金については、定期的に発行団体の財務状況を把握しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025 年 3 月 20 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額があるものは次のとおりです。なお、関係団体等出資金(帳簿価額 2,370,649 千円)および長期保有有価証券に含まれる非上場株式(帳簿価額 644 千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価による表示を行っていません。また、現金は注記を省略しており、重要性の乏しいものおよび短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、供給未収金、連合会買掛金は注記を省略しています。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
長期保有有価証券	20,000	18,974	△1,026
短期貸付金および長期貸付金	1,442,779	1,426,266	△16,512

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- ① 長期保有有価証券の時価は、取引所の価格によって算定しています。
- ② 短期貸付金および長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

科目	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	計
長期保有有価証券	-	-	20,000	20,000
短期貸付金および長期貸付金	353,800	807,583	281,396	1,442,779

7. 賃貸等不動産に関する注記

当期末における賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用対象物件の重要性が乏しいため、注記を省略しています。

8. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

店舗や宅配センター等の施設の一部は、不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約を締結しており、賃貸借期間終了における原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借期間または有形固定資産の耐用年数と見積り、割引率は算定時点における対象期間に応じた国債利回り率を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高は、次のとおりです。

期首残高	325,592 千円
見積りの変更による増加額	23,275 千円
時の経過による調整額	5,879 千円
期末残高	354,747 千円

(4) 資産除去債務の金額の見積りの変更

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用に関して、新たな情報入手すること等により、期首時点における見積額より増加することが明らかになったことから、資産除去債務の見積りの変更を行い、その増加額 23,275 千円を変更前の資産除去債務残高に加算しています。

9. 関連当事者との取引に関する注記

開示すべき関連当事者との取引はありません。

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1.重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5)収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。